

平成24年12月期(33期)

# 第2四半期決算短信 補足資料

**SOLXYZ**

平成24年7月27日

株式会社ソルクシーズ

## 【目次】

### (2012年度上半期実績)

2012年度上半期の概況	1
2012年度上半期連結業績	2
連結業績の推移(過去5年間)	3
要約連結貸借対照表	4,5
企業集団の状況	6
2012年度上半期個別業績	7
個別業績の推移(過去5年間)	8
前年同期比増減分析(個別)	9
業種別売上(個別)	10
売上上位20社(個別)	11
要約個別貸借対照表	12,13

### (業績予想・計画)

2012年度市場動向	14
2012年度通期業績予想(連結)	15
2012年度対処方針	15

### (資料)

従業員の推移(連結・個別)	16
株主の状況	17

\*本資料中では「第2四半期累計期間」を「上半期」という表現に直してあります。

# 2012年度上半期の概況

## 1. 環境

当上半期における我が国経済は、東日本大震災の復旧・復興のための財政投資などにより緩やかな回復基調となったが、欧州債務問題や新興国経済の減速懸念などから、依然として先行き不透明感が漂う状況であった。

国内IT投資については、金融業界を中心に投資計画の延期・規模縮小の動きが依然として続いており、厳しい業務環境となった。

当下半期以降の見通しについては、特に金融業界等においてここ数年来見送られてきた本格的なシステム更改や新規開発が、ようやく動き出しつつあり、国内IT投資は尻上がりに回復に向かうものと想定している。

## 2. 2012年度上半期の諸施策

このような困難な環境の中、当社グループは優良案件の受注確保などの営業努力に努めた外、次の様な戦略施策を実施した。

- ① セキュリティ対応クラウドサービス「Cloud Shared Office」の本格的な販売に向けた機能の拡充。
- ② 中国マーケット向けの新たな製品の開発を行い、販売を開始。浙江省以外の地域への展開を睨み、新たな拠点の設置準備などの体制整備も推進。

## 3. 2012年度上半期の業績

(売上高)

上半期の連結売上高は、前年同期比8.3%減の4,203百万円となった。

- ・ 主業務であるソフトウェア開発事業の売上高は、流通業向け及び制御系の組込システムの開発が増加し、グループ子会社全体としても増加したが、金融業界の引き続き慎重な投資姿勢の影響から、金融業向けでは大幅減少となり、同8.0%減の3,991百万円となった。
- ・ 仙台市に本拠を置く連結子会社インターディメンションズが展開するデジタルサイネージ事業の売上高は、当該事業に係る復興需要はインフラ復旧等の後に現れることなどから、今後の復興関連の需要が期待されるものの、同13.8%減の211百万円と減収となった。

(利益)

- ・ 売上総利益は、金融業向けを主とするソフトウェア開発の大幅減収により、同8.5%減の862百万円となった。
- ・ 販売費及び一般管理費は、各方面にわたる経費圧縮努力により、同6.1%減の785百万円となった。
- ・ 営業利益は同27.1%減の77百万円、経常利益は同9.7%減の91百万円となった。
- ・ 投資有価証券評価損等の特別損失7百万円、法人税等56百万円を控除した四半期純利益は同13百万円増の29百万円となった。

# 2012年度上半期連結業績

(単位:百万円)

	2011年度 上半期実績		2012年度 上半期計画		2012年度 上半期実績				
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率	
売上高 (注1)	4,584	100.0%	4,600	100.0%	4,203	100.0%	91.4%	-8.3%	
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発	3,984	86.9%	3,940	85.7%	3,651	86.9%	92.7%	-8.4%
	ソリューション	355	7.7%	460	10.0%	340	8.1%	74.0%	-4.1%
デジタルサイネージ事業	245	5.4%	200	4.3%	211	5.0%	105.9%	-13.8%	
売上原価	3,642	79.5%	3,680	80.0%	3,341	79.5%	90.8%	-8.3%	
売上総利益	942	20.5%	920	20.0%	862	20.5%	93.7%	-8.5%	
販売管理費	836	18.2%	860	18.7%	785	18.7%	91.3%	-6.1%	
営業利益	105	2.3%	60	1.3%	77	1.8%	128.4%	-27.1%	
営業外損益	△3	-0.1%	0	0.0%	14	0.4%	—	—	
経常利益	101	2.2%	60	1.3%	91	2.2%	153.3%	-9.7%	
特別損益	△9	-0.2%	0	0.0%	△7	-0.2%	—	—	
税金等調整前四半期純利益	91	2.0%	60	1.3%	84	2.0%	141.0%	-7.9%	
法人税等・法人税等調整額	74	1.6%	56	1.2%	56	1.3%	101.2%	-24.4%	
少数株主利益 または少数株主損失(△)	0	0.0%	0	0.0%	△1	0.0%	—	-511.4%	
四半期純利益	16	0.4%	4	0.1%	29	0.7%	729.5%	76.1%	
減価償却費 (注2)	58	1.3%	—	—	76	18.2%	—	30.3%	

セグメント	定義
ソフトウェア開発事業	
SI/受託開発業務	委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理(AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニット・コンサルティング、teco、エクスモーション、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。
ソリューション業務	ERPなどのパッケージソフトのライセンス、カスタマイズ、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部及び連結子会社ノイマンの売上を対象としています。
デジタルサイネージ事業	連結子会社インターディメンションズの売上を対象としています。

(注1) 決算短信上の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」、「デジタルサイネージ事業」となっておりますが、ここではより詳細なサブセグメント別に区分しております。

なお、セグメントの変更に伴い、H22/12期までの決算短信補足資料の各セグメントの売上高と連続しておりません。

(注2) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)の両方に関わるものの合計です。

# 連結業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

	2008年度 上半期実績		2009年度 上半期実績		2010年度 上半期実績		2011年度 上半期実績		2012年度 上半期実績		
	金額	売上 高比									
売上高	4,629	100.0%	4,639	100.0%	4,599	100.0%	4,584	100.0%	4,203	100.0%	
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発	4,181	90.3%	4,131	89.0%	3,955	86.0%	3,984	86.9%	3,651	86.9%
	ソリューション	448	9.7%	258	5.6%	328	7.1%	355	7.7%	340	8.1%
デジタルサインージ事業	0	0.0%	250	5.4%	316	6.9%	245	5.4%	211	5.0%	
売上原価	3,549	76.7%	3,668	79.1%	3,727	81.0%	3,642	79.5%	3,341	79.5%	
売上総利益	1,079	23.3%	971	20.9%	871	18.9%	942	20.5%	862	20.5%	
販売管理費	738	15.9%	942	20.3%	805	17.5%	836	18.2%	785	18.7%	
営業利益	340	7.4%	28	0.6%	66	1.4%	105	2.3%	77	1.8%	
営業外損益	△ 22	-0.5%	△ 29	-0.6%	15	0.3%	△ 3	-0.1%	14	0.4%	
経常利益 または経常損失(△)	318	6.9%	△ 0	0.0%	82	1.8%	101	2.2%	91	2.2%	
特別損益	△ 5	-0.1%	△ 894	-19.3%	△ 12	-0.3%	△ 9	-0.2%	△ 7	-0.2%	
税金等調整前四半期純利益または 税金等調整前四半期純損失(△)	313	6.8%	△ 895	-19.3%	70	1.5%	91	2.0%	84	2.0%	
法人税等・法人税等調整額	206	4.4%	133	2.9%	79	1.7%	74	1.6%	56	1.3%	
少数株主利益または 少数株主損失(△)	△ 0	0.0%	△ 1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	△ 1	0.0%	
四半期純利益または 四半期純損失(△)	107	2.4%	△ 1,027	-22.1%	△ 10	-0.2%	16	0.4%	29	0.7%	

純資産額(百万円) (前年同期比 百万円)	4,203 (+1,038)	2,935 (△1,268)	3,162 (+227)	2,305 (△857)	2,116 (△188)
総資産額(百万円) (前年同期比 百万円)	7,354 (+1,311)	6,334 (△1,020)	6,461 (+127)	5,528 (△963)	6,351 (+834)
1株当たり純資産額(円)	337.63	239.72	242.63	213.65	195.88
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額(△)(円)	8.69	△ 83.03	△ 0.86	1.52	2.72
自己資本比率(%)	56.9%	46.1%	48.7%	41.4%	33.1%

# 要約連結貸借対照表・資産の部

(単位:百万円)

科 目	期 別	2011年6月末		2011年12月末		2012年6月末			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
<b>【資産の部】</b>									
I 流動資産		3,293	59.6%	3,640	60.8%	3,959	62.3%	318	8.7%
1. 現金及び預金		1,049		1,257		1,782	(注1)	524	41.7%
2. 受取手形・売掛金		1,374		1,607		1,365	(注2)	△ 242	-15.1%
3. 有価証券		480		480		480		0	0.0%
4. たな卸資産		283		167		225		57	34.7%
5. その他		104		128		105		△ 22	-17.4%
II 固定資産		2,225	40.3%	2,337	39.0%	2,387	37.6%	49	2.1%
1. 有形固定資産		641	11.6%	634	10.6%	627	9.9%	△ 6	-1.0%
(1) 建物		66		61		56		△ 4	-7.9%
(2) 機械・器具・車両		49		45		42		△ 3	-8.1%
(3) 土地		519		519		519		0	0.0%
(4) リース資産		5		7		9		1	26.6%
2. 無形固定資産		274	5.0%	444	7.4%	504	7.9%	60	13.6%
(1) ソフトウェア		246		420		484	(注3)	64	15.4%
(2) のれん		26		22		17		△ 4	-19.0%
(3) その他		1		2		2		0	-1.5%
3. 投資その他の資産		1,309	23.7%	1,258	21.0%	1,254	19.8%	△ 3	-0.3%
(1) 投資有価証券		630		600		584		△ 16	-2.7%
(2) 繰延税金資産		372		345		358		12	3.6%
(3) その他		306		311		311		0	-0.1%
III 繰延資産		8	0.2%	7	0.1%	5	0.1%	△ 1	-23.4%
資産合計		5,527	100.0%	5,985	100.0%	6,351	100.0%	366	6.1%

(注1) 今年度事業資金の一部前倒し調達等により、増加。

(注2) 季節要因として、期末月である12月の高水準売上との比較で減少。

(注3) クラウドサービス事業等のソフトウェア開発により増加。

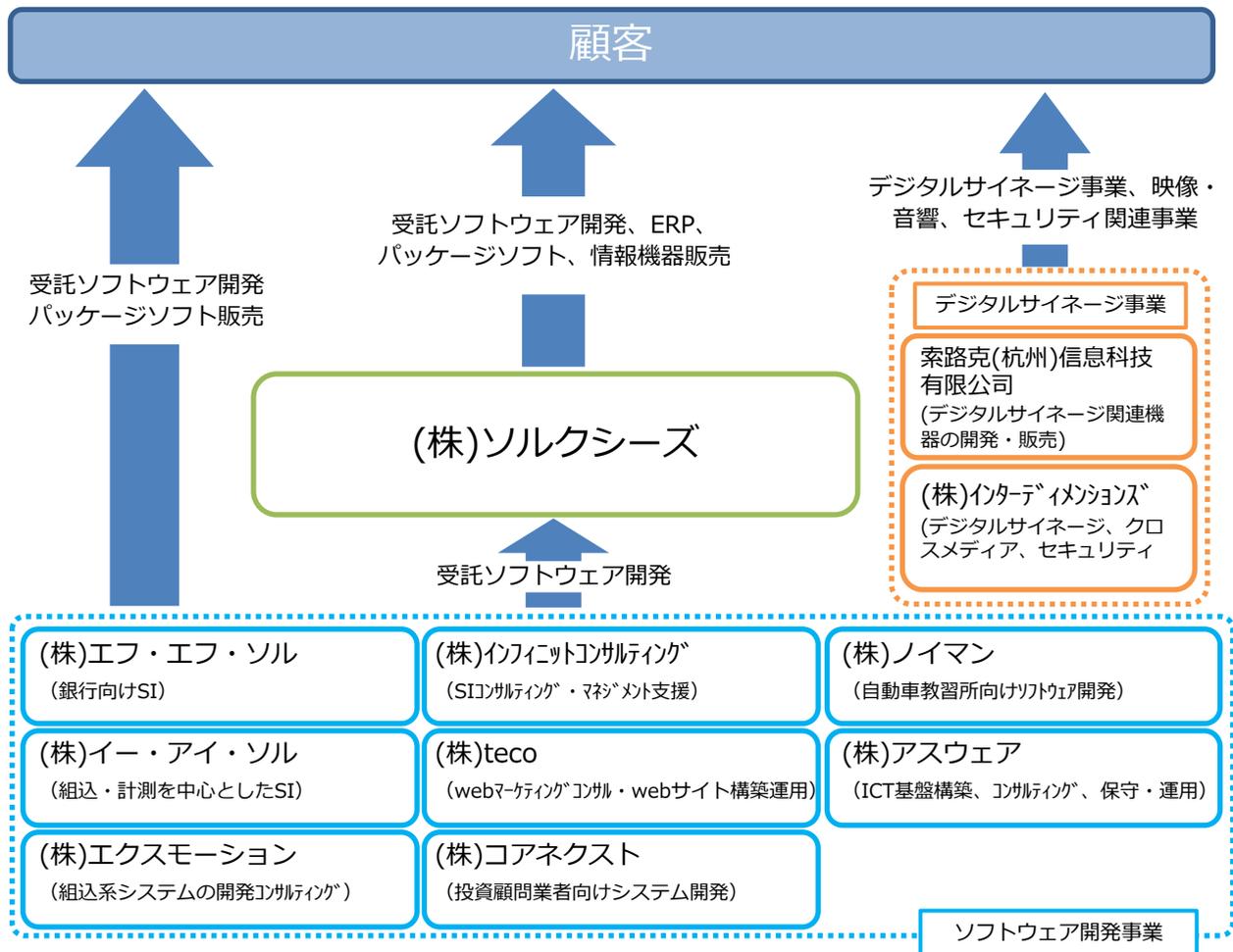
# 要約連結貸借対照表・負債/純資産の部

(単位:百万円)

科 目	期 別	2011年6月末		2011年12月末		2012年6月末			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
<b>【負債の部】</b>									
I 流動負債		1,786	32.3%	2,148	35.9%	2,416	38.0%	268	12.5%
1. 支払手形・買掛金		303		462		497		34	7.5%
2. 短期借入金		642		715		709		△ 5	-0.8%
3. 1年以内返済予定 長期借入金・社債		238		270		622	(注1)	351	129.9%
4. 未払費用		181		266		193		△ 72	-27.3%
5. その他		419		433		393		△ 39	-9.1%
II 固定負債		1,436	26.0%	1,726	28.8%	1,818	28.6%	92	5.4%
1. 長期借入金・社債		446		655		687	(注1)	32	4.9%
2. 退職給付引当金		866		913		968		54	6.0%
3. 役員退職慰労引当金		101		109		120		10	9.9%
4. その他		21		46		41		△ 5	-11.2%
負債合計		3,222	58.3%	3,874	64.7%	4,235	66.7%	360	9.3%
<b>【純資産の部】</b>									
I 株主資本		2,289	41.4%	2,091	34.9%	2,093	33.0%	2	0.1%
1. 資本金		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金		1,468		1,468		1,468		0	0.0%
3. 利益剰余金		329		131		133		2	1.8%
4. 自己株式		△ 1,002		△ 1,002		△ 1,002		0	0.0%
II 評価・換算差額等		1	0.0%	1	0.0%	6	0.1%	4	244.9%
III 少数株主持分		14	0.3%	17	0.3%	16	0.3%	△ 1	-6.1%
純資産合計		2,305	41.7%	2,111	35.3%	2,116	33.3%	5	0.3%
負債・純資産合計		5,527	100.0%	5,985	100.0%	6,351	100.0%	366	6.1%

(注1) 今年度の長期借入金・社債の約定返済見合いとして、今年度事業資金を一部前倒し調達したことにより、1年以内返済予定長期借入金・社債および長期借入金・社債が増加。

# 企業集団の状況



## 【主な連結対象子会社】

2012年6月末時点

会社名	事業内容	設立年月 (取得年月)(注1)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	銀行系業務システム受託開発	2003年3月	128百万円	94.4%
(株)イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連のソフトウェア開発	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)teco	SIPS事業 (Webサイトの企画・開発・保守)	2006年12月 (2007年11月)	30百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティング	システム開発における最上流工程のコンサルティング	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン	自動車教習所向け教材ソフトの開発・販売	1984年9月 (2007年11月)	145百万円	100.0%
(株)インターディメンションズ	デジタルサイネージ、セキュリティソリューション 映像・音響機器の設置・販売	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)エクスモーション	組込系システムの実践的開発 コンサルティング	2008年9月	9百万円	100.0%
(株)コアネクスト	投資顧問業者向けシステム開発	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア	ICT基盤構築、コンサルティング保守・運用	2010年11月	9百万円	100.0%
索路克(杭州)信息科技有限公司	デジタルサイネージ関連機器の開発・販売	2011年10月	50百万円	90.0%

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を( )内に記載しております。

# 2012年度上半期個別業績

(単位:百万円)

	2011年度 上半期実績		2012年度 上半期実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸び率
売上高 (注1)	3,337	100.0%	2,895	100.0%	-13.3%
SI/ソフトウェア受託開発	2,613	78.3%	2,048	70.8%	-21.6%
アウトソーシング事業	622	18.6%	763	26.4%	22.7%
ソリューションビジネス事業	60	1.8%	32	1.1%	-46.8%
情報機器販売	41	1.3%	51	1.8%	22.8%
売上原価	2,782	83.4%	2,403	83.0%	-13.6%
売上総利益	555	16.6%	492	17.0%	-11.3%
販売管理費	514	15.4%	465	16.1%	-9.6%
営業利益	40	1.2%	27	0.9%	-33.6%
営業外損益	28	0.9%	5	0.2%	-79.8%
経常利益	69	2.1%	32	1.1%	-52.8%
特別損益	(注2) △ 166	-5.0%	△ 6	-0.2%	—
税金等調整前四半期純利益または 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 96	-2.9%	25	0.9%	—
法人税等 法人税等調整額	42	1.3%	23	0.8%	-46.0%
四半期純利益または 四半期純損失(△)	△ 139	-4.2%	2	0.1%	—
減価償却費(注3)	29	0.9%	45	1.6%	51.8%

セグメント	内容
SI/ソフトウェア受託開発(注4)	委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上
アウトソーシング	ソフトウェア保守(AMO)、レンタルサーバー、ASPサービス等の売上(注5)
ソリューションビジネス	ERP、自社開発パッケージ等のパッケージソフトの売上に加え、セキュリティコンサル等のコンサルティング、パッケージ導入に関わるカスタマイズの売上(注6)
情報機器販売	ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上

(注1) 連結売上上のセグメント区分は「SI/受託開発」、「ソリューション」、「デジタルサイネージ事業」となっておりますが、ここでは「SI/受託開発」、「ソリューション」につき、個別プロジェクトの内容に照らし、より詳細に区分しております。

(注2) 連結子会社インターディメンションズ株式の評価損を計上しております。

(注3) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産の両方に関わるものの合計です。

(注4) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

(注5) 「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

「ASP」はApplication Service Providerの略であり業務用ソフトウェアをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のことを指します。

(注6) 「ERP」はEnterprise Resource Planningの略であり、企業全体を経営資源の有効活用の観点から総合的に管理し、経営の効率化を図るための手法を指しますが、通常はこれを実現するための統合型パッケージソフトウェアのことを言います。

# 個別業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

	2008年度 上半期実績		2009年度 上半期実績		2010年度 上半期実績		2011年度 上半期実績		2012年度 上半期実績	
	金額	売上高比								
売上高	3,884	100.0%	3,558	100.0%	3,273	100.0%	3,337	100.0%	2,895	100.0%
SI/ソフトウェア受託開発	2,430	62.6%	2,694	75.7%	2,485	75.9%	2,613	78.3%	2,048	70.8%
アウトソーシング事業	1,163	29.9%	776	21.8%	694	21.2%	622	18.6%	763	26.4%
ソリューションビジネス事業	126	3.2%	47	1.3%	35	1.1%	60	1.8%	32	1.1%
情報機器販売	164	4.2%	41	1.1%	57	1.8%	41	1.3%	51	1.8%
売上原価	3,068	79.0%	2,871	80.7%	2,721	83.2%	2,782	83.4%	2,403	83.0%
売上総利益	815	21.0%	686	19.3%	551	16.8%	555	16.6%	492	17.0%
販売管理費	473	12.2%	488	13.7%	513	15.7%	514	15.4%	465	16.1%
営業利益	341	8.8%	197	5.6%	37	1.1%	40	1.2%	27	0.9%
営業外損益	28	0.7%	74	2.1%	37	1.2%	28	0.9%	5	0.2%
経常利益	369	9.5%	271	7.6%	75	2.3%	69	2.1%	32	1.1%
特別損益	△ 6	-0.1%	△ 1,241	-34.9%	△ 0	0.0%	△ 166	-5.0%	△ 6	-0.2%
税金等調整前四半期純利益 または税金等調整前四半期純損失(△)	363	9.4%	△ 969	-27.3%	75	2.3%	△ 96	-2.9%	25	0.9%
法人税等調整額	177	4.6%	99	2.8%	51	1.6%	42	1.3%	23	0.8%
四半期純利益または 四半期純損失(△)	186	4.8%	△ 1,069	-30.1%	23	0.7%	△ 139	-4.2%	2	0.1%

資本金(百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
期末発行済株式 総数(株)(注1、2)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額(百万円)	4,170	2,995	3,412	2,370	2,169
(前年同期比 百万円)	(+1,123)	(△1,175)	(+417)	(△1,042)	(△201)
総資産額(百万円)	6,766	5,595	5,935	4,714	5,603
(前年同期比 百万円)	(+1,027)	(△1,171)	(+340)	(△1,221)	(+911)
1株当たり 配当額(円)	5.00	0.00	2.50	2.50	0.00
自己資本比率(%)	61.6%	53.5%	57.5%	50.3%	38.7%

(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。

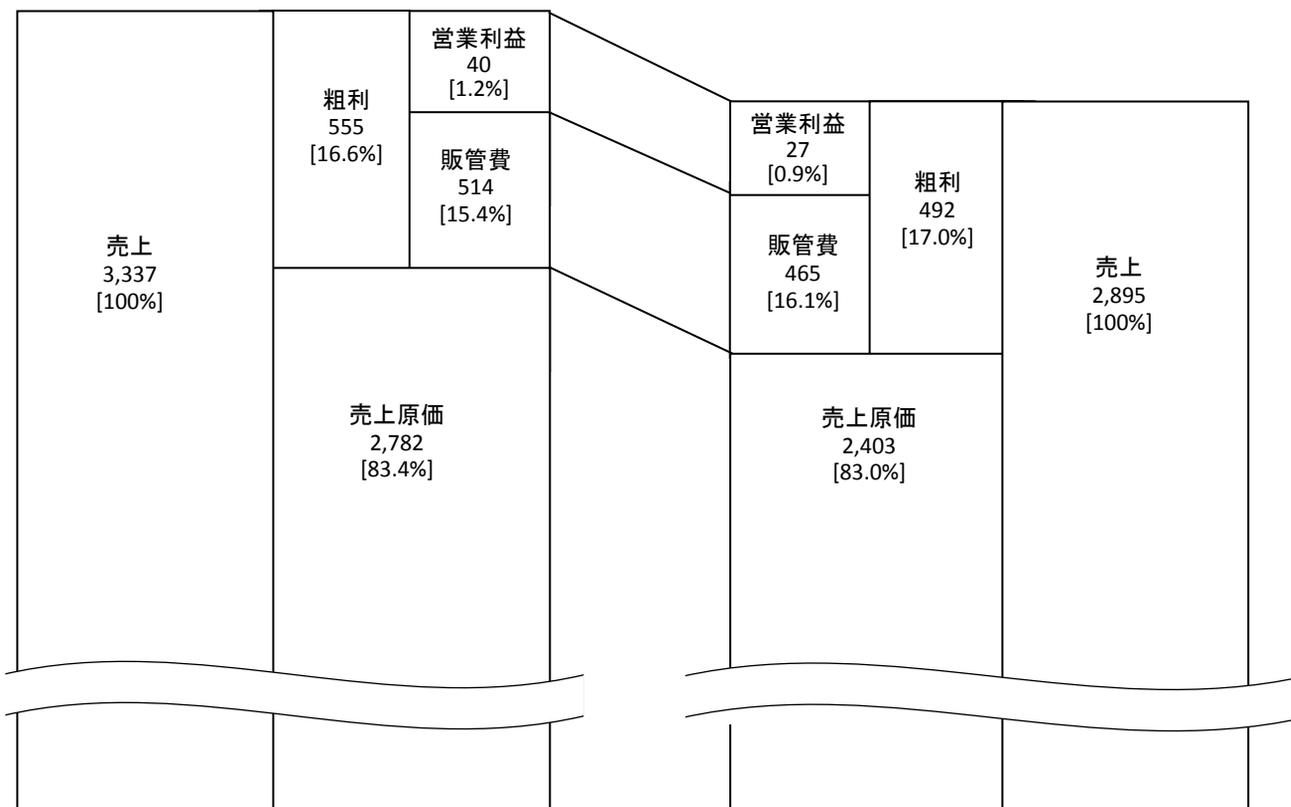
(注2) 2008年1月1日付で1対1.2の株式分割を行っております。

# 前年同期比増減分析(個別)

単位:百万円  
 [ ]:売上高構成比  
 ( ):売上高構成比増減

<2011年度上半期実績>

<2012年度上半期実績>



[売上](前期比△442百万円、前期比伸び率△13.3%)

(業務別内訳)

①SI/ソフトウェア開発(△564百万円、△21.6%):

官公庁、その他金融向け、流通、その他産業向けが増加し、生損保、証券、信販、銀行、通信、製造向けが減少。

②アウトソーシング(+141百万円、+22.7%):生損保、証券、信販、銀行、流通、その産業向けのAMOが増収。

③ソリューション(△28百万円、△46.8%):通信が増加し、流通、その他産業向けが減少。

④情報機器(+9百万円、+22.8%):大型案件の受注により増収。

(業種別内訳(情報機器を除く))

①増加: その他産業(+154百万円)、その他金融(+55百万円)、公官庁(+53百万円)、流通(+36百万円)、銀行(+2百万円)

②減少: 証券(△257百万円)、信販(△206百万円)、通信(△152百万円)、生損保(△120百万円)、製造(△17百万円)

[粗利金額・粗利率](前期比△46百万円、前期比伸び率△8.7%、粗利率増減+0.8%)

①SI/ソフトウェア開発(△112百万円):売上減に伴い、減益。流通、その他産業、その他金融向けは増益。

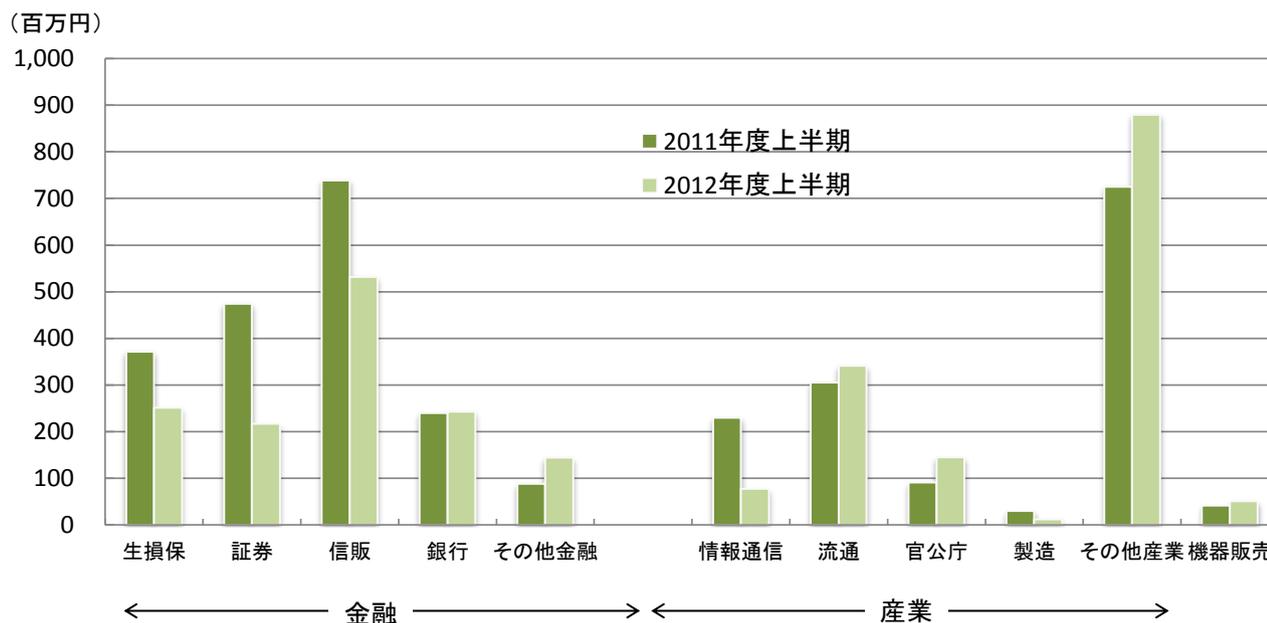
②アウトソーシング(+39百万円):売上増加に伴い、公官庁、生損保、証券が増益となった。

③ソリューション(△4百万円):通信向けは安定していたが、流通、その他産業で減益となった。

④情報機器(+1百万円):増収に伴い、増益。

⑤その他(+29百万円)

# 業種別売上(個別)



(単位:百万円)

	2011年度上半期実績			2012年度上半期実績			
	金額	粗利率 (注2)	構成比	金額	粗利率 (注2)	構成比	前期比 伸び率
<b>金融 (注1)</b>	1,913	23.0%	57.3%	1,387	26.1%	47.9%	-27.5%
生保・損保	371		11.1%	251		8.7%	-32.3%
証券	474		14.2%	217		7.5%	-54.3%
信販	738		22.1%	531		18.4%	-28.0%
銀行	239		7.2%	242		8.4%	1.2%
その他金融	88		2.7%	144		5.0%	62.6%
<b>産業 (注1)</b>	1,382	19.8%	41.4%	1,456	19.0%	50.3%	5.4%
情報・通信	230		6.9%	77		2.7%	-66.2%
流通	305		9.2%	341		11.8%	11.8%
官公庁	91		2.7%	145		5.0%	58.9%
インフラ・製造	30		0.9%	12		0.4%	-58.9%
その他産業	725		21.7%	879		30.4%	21.3%
情報機器販売	41	5.5%	1.3%	51	7.4%	1.8%	22.8%
<b>合計</b>	<b>3,337</b>	<b>21.5%</b>	<b>100%</b>	<b>2,895</b>	<b>22.2%</b>	<b>100%</b>	<b>-13.2%</b>

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異があります。

# 売上上位20社(個別)

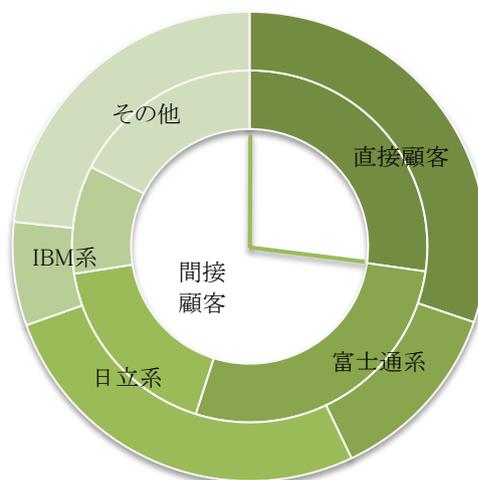
順位	社名	2011年度 上半期実績	2012年度 上半期実績	直接	コメント
1	(株)日立ソリューションズ	580	738		公官庁、金融、通信等
2	(株)システムオリコ	416	334		旧FCSOLと合併
3	富士通(株)	193	193		信販、通信等
4	(株)ヤクルト本社	117	187	直	
5	(株)エクサ	161	118		IBMグループ、金融関連
6	(株)日本国債清算機関	45	105	直	
7	みずほ証券(株)	180	102	直	
8	日本アイ・ビー・エム(株)	166	84		金融、放送関連
9	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	66	64		金融関連
10	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	71	57	直	
11	ソニー銀行(株)	43	52	直	
12	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	6	49	直	
13	(株)富士通システムズ・イースト	70	42		流通関連
14	(株)エスビックス	11	42		
15	ジブラルタ生命保険(株)	32	40	直	
16	日本相互証券(株)	77	40	直	
17	(株)野村総合研究所	39	38	直	保険等金融関連
18	富士通エフ・アイ・ピー(株)	58	33		
19	(株)富士通アドバンストエンジニアリング	143	30		信販関連
20	(株)新生銀行	-	28	直	

## 【直間別売上と間接売上内訳】(注1)

内側:2011年度上半期  
外側:2012年度上半期

(単位:百万円)

	2011年度上半期		2012年度上半期	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客	899	27.3%	860	30.2%
間接顧客	2,397	72.7%	1,984	69.8%
富士通系	910	27.6%	360	12.7%
日立系	580	17.6%	757	26.6%
IBM系	327	9.9%	202	7.1%
その他	578	17.5%	663	23.3%
合計(注2)	3,296	100.0%	2,844	100.0%



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。

(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

# 要約個別貸借対照表・資産の部

(単位:百万円)

科 目	期 別	2011年6月末		2011年12月末		2012年6月末			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
<b>【資産の部】</b>									
I 流動資産		2,363	50.1%	2,763	52.9%	3,082	55.0%	319	11.6%
1. 現金及び預金		510		744		1,139	(注1)	394	53.0%
2. 受取手形		3		1		2		1	104.8%
3. 売掛金		1,038		1,223		1,040	(注2)	△ 183	-15.0%
4. 有価証券		480		480		480		0	0.0%
5. たな卸資産		184		83		145		62	74.3%
6. その他		146		229		274		44	19.6%
II 固定資産		2,342	49.7%	2,454	47.0%	2,514	44.9%	60	2.5%
1. 有形固定資産		615	13.1%	608	11.6%	599	10.7%	△ 8	-1.4%
(1) 建物		65		60		55		△ 4	-7.8%
(2) 機械・器具・車両		26		28		24		△ 3	-12.8%
(3) 土地		519		519		519		0	0.0%
2. 無形固定資産		151	3.2%	305	5.8%	379	6.8%	74	24.3%
(1) ソフトウェア		150		304		378	(注3)	74	24.4%
(2) その他		1		1		1		0	0.0%
3. 投資その他の資産		1,575	33.4%	1,540	29.5%	1,535	27.4%	△ 5	-0.4%
(1) 投資有価証券		532		517		496		△ 20	-4.0%
(2) 関係会社株式		390		401		401		0	0.0%
(3) 長期貸付金		—		—		—		0	—
(4) 繰延税金資産		351		322		336		13	4.3%
(5) その他		301		299		300		1	0.5%
III 繰延資産		8	0.2%	7	0.1%	5	0.1%	△ 1	-23.4%
資産合計		4,714	100.0%	5,224	100.0%	5,603	100.0%	378	7.2%

(注1) 今年度事業資金の一部前倒し調達等により、増加。

(注2) 季節要因として、期末月である12月の高水準売上との比較で減少。

(注3) クラウドサービス事業等のソフトウェア開発により増加。

# 要約個別貸借対照表・純資産/負債の部

(単位:百万円)

科 目	期 別	2011年6月末		2011年12月末		2012年6月末			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
<b>【負債の部】</b>									
I 流動負債		1,000	21.2%	1,435	27.5%	1,752	31.3%	317	22.1%
1. 買掛金		211		405		404		△ 1	-0.3%
2. 短期借入金		257		397		407		10	2.6%
3. 一年以内返済予定 長期借入金・社債		238		270		622	(注1)	351	129.9%
4. その他		293		361		318		△ 43	-12.1%
II 固定負債		1,342	28.5%	1,600	30.6%	1,681	30.0%	81	5.1%
1. 長期借入金・社債		446		655		687	(注1)	32	4.9%
2. 退職給付引当金		801		841		884		42	5.1%
3. 役員退職慰労引当金		88		95		103		7	7.7%
4. その他		5		7		6		0	-10.4%
負債合計		2,343	49.7%	3,035	58.1%	3,434	61.3%	398	13.1%
<b>【純資産の部】</b>									
I 株主資本		2,369	50.3%	2,188	41.9%	2,164	38.6%	△ 24	-1.1%
1. 資本金		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金		1,468		1,468		1,468		0	0.0%
3. 利益剰余金		409		228		204		△ 23	-10.5%
①利益準備金		38		38		38		0	0.0%
②別途積立金		—		—		—		0	—
③繰越利益剰余金		370		189		165		△ 23	-12.6%
4. 自己株式		△ 1,002		△ 1,002		△ 1,002		0	0.0%
II 評価・換算差額等 (その他有価証券評価差額金)		1	0.0%	0	0.0%	4	0.1%	3	667.3%
純資産合計		2,370	50.3%	2,189	41.9%	2,169	38.7%	△ 20	-0.9%
負債・純資産合計		4,714	100.0%	5,224	100.0%	5,603	100.0%	378	7.2%

(注1) 今年度の長期借入金・社債の約定返済見合いとして、今年度事業資金を一部前倒し調達したことにより、1年以内返済予定長期借入金・社債および長期借入金・社債が増加。

# 2012年度市場動向

## 【経済、市場環境】

国内経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年3月に発生した東日本大震災による被災地の復旧・復興のための財政投資などにより緩やかな回復基調を辿っており、今後についても復興関連事業を通じて回復が期待できる。</li> <li>・欧州債務問題の長期化や新興国経済の減速懸念などから、今後の見通しについては、依然として先行き不透明感を残している。</li> </ul>
IT市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2012年下期の国内IT投資は、復興需要を背景に、クラウド、モビリティ、ソーシャルネットワークなどの新しい技術分野の浸透と、ここ数年延伸されてきたIT投資が一部の分野には再開される事が予想され、尻上がりに回復に繋がるものと想定している。</li> <li>・分野的には、BCP(注1)などのインフラ分野、クラウドを活用したITの最適化、スマートシティ(注2)に関連するIT市場、優位性を確保するための戦略分野等への投資が加速する。</li> </ul>

金融全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欧州債務危機の長期化、新興国経済の減速といった懸念材料から経済の回復が遅れ、投資全般は引き続き抑制傾向。但し、ここ数年の投資抑制でバックログが積み残されており、一定の投資が行われる。特に戦略分野でのIT投資は優位性を確保するため、回復もしくは堅調に推移する。</li> </ul>
(銀行)	震災の影響による信用不安は回復しつつある。南欧諸国の財政赤字見通しに関しては引き続き懸念されるものの、IT投資に関しては、緩やかに回復基調に向かう。
(保険)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生損保の保険商品の相互供給を始めとする、業種やグループの垣根を越えた新サービスが本格化する。販売チャネルの多様化へのシステム対応、コスト削減を目的としたシステム統合等の需要は引き続き高い。</li> </ul>
(クレジット)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸金・割販業界は、法改正に伴う市場縮小があるものの、メガバンク主導による業界再編の流れや過払い金返還請求が峠を越えたことにより、今後、IT需要が増加に向かう。</li> </ul>
(証券)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東証と大証の経営統合、その先には政府主導の「総合取引所」を実現するための法整備も予定され、国際競争力を高める動きがある。証券各社はコスト削減の中、必要最低限のIT投資を実施する見込み。</li> </ul>
通信・放送	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンを始めとするモバイルデバイスの需要が急速に拡大し、LTE(注3)の早期展開が計画されており、インフラ構築に伴うIT投資が今後拡大する見込み。</li> </ul>
小売・流通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流通全般はデフレ等の影響で消費低迷が指摘されているが、ネット通販市場は成長が続いており、EC関連投資は、今年も堅調に推移する見込み。</li> </ul>
官公庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府による事業仕分けや公共事業の見直しが続いており、IT投資は今年度も抑制され、昨年同様低水準となる。</li> </ul>
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年の電力不足による生産活動の制限は縮小し、業界は回復基調であるが、消費の低迷と円高が続いており、IT投資の伸びは低調。</li> </ul>

受託開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・依然として続く投資抑制の中、BCP/DR(注4)、データセンターアウトソーシングの利用、デスクトップ仮想化などのインフラ投資、モバイル向けアプリケーション開発への投資は増加傾向にある。</li> <li>・2012年下期以降、パブリッククラウド(注5)や低価格サービスの利用、企業の海外シフトは強まっており、国内IT市場は緩やかな成長が続く。</li> </ul>
パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災の影響は引き続き存在し、SaaS(注6)、オープンソースソフトウェア(注7)、クラウドサービスの採用が加速する結果、パッケージの成長は阻害され、PC向けソフトは低迷。システム構築案件の延伸や企業の海外シフトによってサーバー系ソフトも需要は減退する。一方、統合的なBCP構築ソリューションはより注目される。</li> </ul>
アウトソーシング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災の影響を受けるものの、データセンターアウトソーシングが増加する外、景気回復による需要拡大により、カスタマーケア業務、財務/経理業務、購買/調達業務などでプラス成長。</li> </ul>
セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大震災の影響により社外から社内へのリモートアクセス需要の高まりから、ファイアウォール(注8)/VPN(注9)やUTM(注10)が市場をけん引してプラス成長に転じる。</li> <li>・クラウドサービスやモバイル端末の需要拡大に伴ってアイデンティティ/アクセス管理(注11)やWebセキュリティアプライアンス(注12)などのセキュアコンテンツ管理アプライアンス市場を中心に市場は成長する。</li> </ul>

(注1) 「BCP」(business continuity plan)は、災害や事故などの予期せぬ出来事の発生により、限られた経営資源で最低限の事業活動を継続、ないし目標復旧時間以内に再開できるようにするために、事前に策定される行動計画。

(注2) 「スマートシティ」とは、電力や交通などの社会基盤を、ICTの活用で管理し最適運用する、取組みのこと。

(注3) LTE (Long Term Evolution)は、携帯電話の高速なデータ通信仕様の一つで、NTTドコモやソフトバンクモバイルなどが採用している第3世代携帯電話方式「W-CDMA」の高速データ通信規格「HSDPA」をさらに進化させたもの。

(注4) 「DR」(disaster recovery)は、自然災害などで被害を受けたシステムを復旧・修復すること。また、そのための備えとなる機器やシステム、体制。

(注5) 「パブリッククラウド」は、インターネットのなかにあるサーバーなどのさまざまなリソースを利用してデータ処理するサービス全般のこと。

(注6) 「SaaS」(software as a service)は、インターネットを経由してソフトウェアの利用サービスを提供すること。

(注7) 「オープンソースソフトウェア」は、ソフトウェアのソースコードをインターネットなどで公開し、誰もが改良や機能追加、再配布できるようにすること。

(注8) 「ファイアウォール」は、ネットワークやコンピューターにインターネット又は公衆回線などを通して部外者が無断で侵入できないように防御するシステム。

(注9) 「VPN」(virtual private network)は、インターネットなどの公共のネットワークを、あたかも専用回線のように利用すること。

(注10) 「UTM」は、ファイアウォールとVPN機能をベースに、アンチウイルス、不正侵入防御、Webコンテンツフィルタリングといった複数のセキュリティ機能を統合的に管理すること。また、それらセキュリティ機能が統合された機器のこと。

(注11) 「アイデンティティ/アクセス管理」とは、利用者特定し、サービスの範囲を制限する仕組みのこと。

(注12) 「セキュリティアプライアンス」は、セキュリティ対策に特化したコンピューターのこと。

# 2012年度通期業績予想(連結)

(金額:百万円)

	2010年度実績		2011年度実績		2012年度計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 伸び率
売上高 (注)	8,950	100.0%	9,178	100.0%	9,690	100.0%	5.6%
ソフトウェア 開発事業	7,872	88.0%	7,914	86.2%	8,220	84.8%	3.9%
ソリューション	669	7.5%	773	8.4%	990	10.2%	27.9%
デジタルサイネージ事業	408	4.6%	490	5.3%	480	5.0%	-2.1%
売上原価	7,246	81.0%	7,463	81.3%	7,720	79.7%	3.4%
売上総利益	1,703	19.0%	1,715	18.7%	1,970	20.3%	14.9%
販売管理費	1,524	17.0%	1,650	18.0%	1,710	17.6%	3.6%
営業利益	178	2.0%	64	0.7%	260	2.7%	300.7%
経常利益	166	1.9%	49	0.5%	260	2.7%	424.7%
当期純利益	6	0.1%	△ 154	-1.7%	120	1.2%	—%

(注) 売上高のセグメントについては、P.2をご参照ください。

## 2012年度対処方針

### 【基本方針】

- 経営基盤の強化
  - 注力分野を絞り込み、積極的な事業の拡大を図る。
  - 既存事業を再評価し、選択と集中による経営効率の向上を図る。
  - 引き続きオンリーワン志向、専門特化戦略を推進し、高い専門性を武器とした非価格競争力を強化する。
- 本業であるSI事業の競争力強化
  - オフショアを活用した価格競争力の強化によって、収益の改善を図る。
  - 上流のコンサルティング事業と下流のSI事業の連携を更に強化・推進し、商機の創出、新規顧客の開拓を行う。
  - SI事業とICTインフラ構築事業の連携を更に強化・推進し、商機の創出、新規顧客の開拓を行う。
- ストック型ビジネスを強化・拡大
  - クラウドサービス事業を本格化させ、新たな安定収益業務として育成・強化する。
  - 既存ストックビジネスについても、引き続き事業基盤の強化と安定収益化に向けた収益構造の改革を推進する。
- 海外(中国)マーケットの開拓
  - 設置済みの拠点を最大限に活用し、デジタルサイネージの中国展開にドライブをかける。
  - 中国マーケット向けに、自社製品・サービスだけでなく、他社製品・サービスの紹介・展開を図る。

### 【将来に向けた成長策】

- (グループシナジーの発揮)
- グループとしての一体感を醸成し、シナジー追求を徹底することで、グループとしての経営基盤の強化を図る。
  - グループ管理等の内部管理体制の一層の充実を図る。
- (海外マーケットの開拓)
- 「技術・ノウハウ」、「製品」を展開するマーケットとして、海外、特に中国マーケットへの進出を本格化する。
- (SIビジネスとストック型ビジネスの両輪戦略)
- SIビジネスについては、専門特化分野を絞り込み、堅実な利益率向上を図る。
  - ストック型ビジネスについては、安定収益業務として、引き続き強化・拡大を図る。

# 従業員の推移(連結・個別)

【個別】

(単位:人)

	2010年12月期		2011年12月期		2012年12月期
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)
全従業員数	489	492	495	482	492
内 女性	84	81	85	79	75
事業本部(技術)	451	453	460	449	450
営業本部	18	18	12	12	17
経営企画、管理本部他	20	21	23	21	25
平均年齢(歳)		37.7		38.3	
平均勤続年数(年)		9.7		10.2	
平均年収(万円)		552		561	
新卒採用人数	(上期) 13	(下期)	(上期) 7	(下期)	(上期) 12
初任給(千円/月)	215		215		215

【連結】

(単位:人)

	2010年12月期		2011年12月期		2012年12月期
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)
全従業員数	672	667	695	681	687
事業本部(技術)	596	598	614	605	609
営業本部	43	38	48	44	45
経営企画、管理本部他	33	31	33	32	33

# 株主の状況

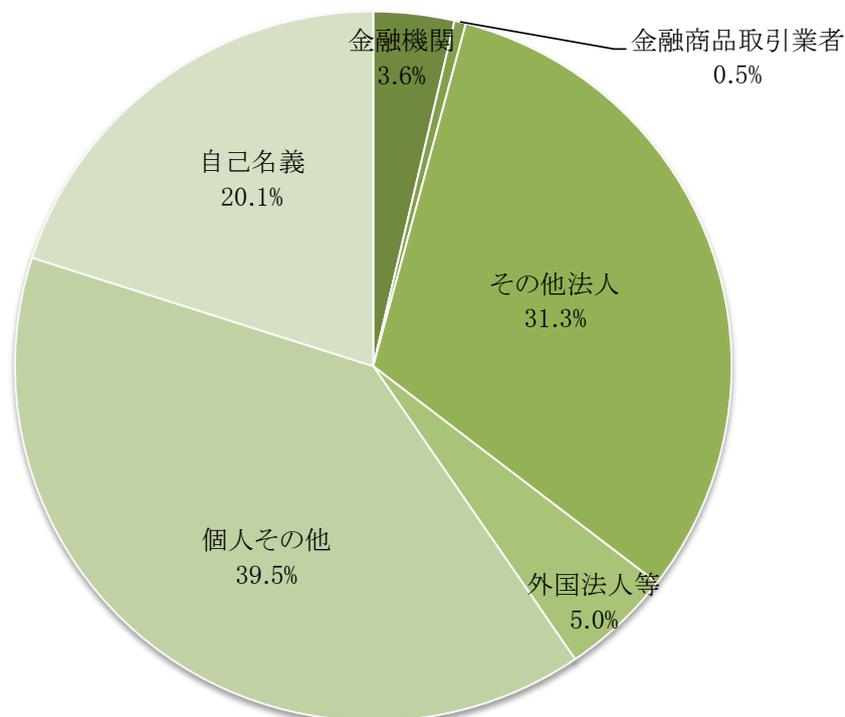
## 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス(株)	2,820	21.03%
(株)ソルクシーズ	2,689	20.06%
丸紅(株)	738	5.50%
インシグマテクノロジーカンパニーリミテッド(注)	671	5.00%
長尾章	559	4.17%
ソルクシーズ従業員持株会	258	1.93%
センコンインベスメント(株)	251	1.87%
(株)トラストシステム	201	1.50%
長崎正宣	158	1.18%
北愛知三菱自動車販売(株)	102	0.76%
その他	4,960	36.99%
計	13,410	100.00%

(注) インシグマテクノロジーカンパニーリミテッドは浙大網新科技の英字名称。

## 【所有者別の状況 (主体別所有株式数)】



### 【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: [ir-post@solxyz.co.jp](mailto:ir-post@solxyz.co.jp)

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<http://www.solxyz.co.jp>

### 【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいりますが、当資料記載の業績見通しのみで全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。